

平成29（2017）年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

歳入歳出ともに2年連続で前年度決算額を下回った。

・歳入	755,740百万円	対前年度	▲7,599百万円	比	▲1.0%
・歳出	741,534百万円	対前年度	▲11,567百万円	比	▲1.5%

2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を上回り、単年度収支は黒字となった。

・実質収支	6,583百万円	（前年度	4,967百万円）
・単年度収支	1,616百万円	（前年度	▲3,978百万円）

3 特徴

- ① 県税収入は2年ぶりに増加
県債は災害復旧事業債の減等により発行額が減少

自主財源の大宗を占める県税収入は、企業業績の好調を背景とした個人県民税や法人二税の増などにより、前年度比+2.4%、+5,730百万円と2年ぶりに増加した。

地方交付税は、普通交付税の減等により、前年度比▲803百万円と減少したものの、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税は、前年度比+5,430百万円と7年ぶりに増加した。

県債は、減収補てん債や災害復旧事業債の減などにより、前年度比▲2,367百万円と発行額が減少した。

- ② 医療福祉関係経費は引き続き増加
投資的経費は普通建設事業費が2年連続で増加した一方、災害復旧事業費は大幅に減少

医療福祉関係経費は、高齢化の進展等により引き続き増加した。

投資的経費のうち普通建設事業費は、総合スポーツゾーン整備や上都賀庁舎・芳賀庁舎整備などの単独事業費の増により、前年度比+8.0%と2年連続で増加した。一方、災害復旧事業費は、平成27年9月関東・東北豪雨に伴う復旧事業の減により、前年度を大きく下回った。

- ③ 経常収支比率は依然として高水準で推移し、財政の硬直化が顕著

経常収支比率は、県税や実質的な交付税などの収入が増加したことにより、前年度に比べ2.0ポイント減少の95.7%となったが、依然として高水準で推移しており、財政の硬直化が顕著である。